

日交研シリーズ A-690

平成 28 年度自主研究プロジェクト

「少子・高齢社会における交通インフラ整備の研究（基礎理論研究プロジェクト）」

刊行：2017 年 10 月

少子・高齢社会における交通インフラ整備の研究

An Economic Study of Transportation Projects under the Aging Society with Declining Birthrate

主査：庭田 文近（城西大学現代政策学部准教授）

NIWATA, Fumichika

## 要 旨

交通インフラストラクチャーは、計画から施工、供用に至るまで長い期間がかかり、そのため長期的な社会情勢と国家的展望を見据えた整備計画が必要である。また、供用後も長い期間にわたって計画的な維持・管理が必要となってくる。そのため、交通インフラストラクチャーの整備には、その費用負担と受益に関する世代間の衡平性の課題が生じるが、それはとくに少子・高齢社会ないしは人口減少社会では大きくクローズアップされてくる。

本プロジェクトでは、少子・高齢および人口減少時代のわが国の交通インフラストラクチャー整備に際して生じるであろうさまざまな問題のうち、とくに費用負担・受益の世代間衡平性に着目し、それに伴う問題を整理するとともに、その問題への対応を政策評価（交通インフラストラクチャーの社会的費用便益分析）にどのように反映させていくべきなのかを検討してきた。本冊子は、そのプロジェクト成果として、交通インフラ投資プロジェクト評価の引率の設定に関する世代間の衡平な費用負担・受益に着目した議論と、行動経済学によるプロジェクト評価・政策評価に関する議論を収めている。

第 1 章「持続可能性・世代間衡平・世代間割引」では、持続可能性と世代間福祉、世代間割引についての学説をまとめるとともに、交通インフラ整備の費用負担・便益享受の世代間衡平に関する問題に対して逡減的割引率の導入が有益であることを考察している。

第 2 章「行動経済学と BCA (Benefit-Cost Analysis)」では、環境影響を伴うプロジェクト評価における行動経済学の適用として、従来のような合理的な意思決定を前提としない評価法である LSA (ライフ・サティスファクション・アプローチ) を紹介している。

キーワード：逡減的割引率 世代間福祉 持続可能性 行動経済学 ライフ・サティスファクション・アプローチ

Keywords : Declining Discount rate, Intergenerational Wellbeing, Sustainability, Behavioral Economics, Life Satisfaction Approach